



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 ネオス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	3,362	34.9	195	-	195	-	218	-
30年2月期第2四半期	2,491	△4.8	△40	-	△71	-	△72	-

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 250百万円 (-%) 30年2月期第2四半期 △208百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	23.09	23.01
30年2月期第2四半期	△8.45	-

30年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	4,535	2,312	50.9	243.42
30年2月期	3,866	2,085	53.2	217.21

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 2,306百万円 30年2月期 2,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年2月期	-	0.00	-	-	-
31年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	45.6	400	-	400	-	400	-	42.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）株式会社ジェネシスホールディングス

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	9,475,500株	30年2月期	9,468,100株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	9,470,133株	30年2月期2Q	8,581,749株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）における日本経済は、1月～3月期のGDPが自然要因などで一時的に0.2%減となったものの、4月～6月期においては0.7%増（年率換算3.0%増）と大幅に回復し堅調に推移しております。

こういった状況のなかで、FinTech（Financial Technology）やEdTech（Education Technology）、HealthTech（Health Technology）などの言葉に象徴される通り、あらゆる領域でのデジタル化、ネットサービス化の需要は引き続き旺盛な状況にあります。当社グループにおいては、長年サポートしてきた通信キャリアやメディア企業のネットサービスの開発、運営支援の事業に加えて、メディカル／ヘルスケアや航空業界、さらに近年ベンチャー企業の参入も含め非常に動きが活発な保険／金融業界など、さまざまな業種において取り組むネットサービスの企画、開発、運営をサポートするソリューション事業が好調に推移しました。

また、IoT（Internet Of Things）化の流れも本格化しており、生産現場など産業界を中心とした利活用から、クルマのIoT化やコンシューマ領域での浸透など市場の裾野が拡大してきております。当社グループでは、早い段階からこういった流れを予想し、2015年10月に株式会社ジェネシスホールディングスを持分法適用関連会社とし、同社との業務提携のもと、デバイス事業への取り組みを試行してきましたが、本年3月末には同社株式を追加取得し連結子会社化いたしました。当第2四半期連結累計期間のデバイス事業については、主としてタブレットをベースとした法人向けICTと車載ICTが順調に推移しました。また、昨年度よりロボットやVRデバイスなど新規IoTデバイスを手掛けてきましたが、今年度はさらにソースネクスト株式会社が9月に販売を開始した通訳機「POCKETALK（ポケットーク）W」の製造を受託しており、今後はこれら各種IoT分野の拡大が期待されます。

今期においては、以上の通り売上が好調に推移しているのに加えて、昨年度来取り組んできた費用効率化が進んでおり、より利益を出しやすい費用構造への改革が結実しつつあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,362,319千円（前年同期比34.9%増）、営業利益は195,403千円（前年同期は営業損失40,646千円）、経常利益は195,808千円（前年同期は経常損失71,778千円）、純利益は218,701千円（前年同期は純損失72,552千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,172,783千円となりました。

ソリューション事業においては、通信キャリア、メディアなどの所謂デジタルサービス企業やメディカル／ヘルスケア、航空、金融／保険などのリアルサービス企業の双方でネットサービスへの活発な取り組みが継続しており、当社グループにおいてもネットサービス支援事業が好調に推移しました。AIへの取り組みでは、チャットボット事業の拡大を推進しており、今期においては、需要が活発なFAQ（Frequently Asked Questions）のチャットボット化に注力するとともにChat&Botアプリケーションのハードウェアへのライセンス提供など、新たなビジネスモデルにも取り組んでおります。

また、「Salesforce」プラットフォームの導入企業に対するコンサルティングや開発支援を行う事業への取り組みを進めてきた結果、2018年6月に株式会社セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）のコンサルティングパートナーとして正式に認定を受けました。今後、これを活かしたSalesforce事業の取り組みにも注力してまいります。

#### <コンテンツ事業>

当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は、417,509千円となりました。

コンテンツ事業においては、キッズビジネスの拡大に注力しており、これまで取り組んできたキャリアマーケットでの課金展開に加えて、広告モデルや海外展開など新たなビジネスモデルへの取り組みを進めております。『クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦』は、国内および海外のGoogle Play、App Storeにおいて、「教育」や「親子向け」をはじめとした複数のカテゴリで人気ランキング1位を獲得するなど、世界各国のユーザーに好評を得ております。また、Edtechジャンルでのこれまでのコンテンツクリエイティブのノウハウと実績を活かして、子どもやシニアに対してリアルサービスを展開している事業者へ、オリジナルに企画・制作したコンテンツを提供するBtoBtoCサービスにも取り組んでおります。

#### <デバイス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるデバイス事業の売上高は、772,027千円となりました。

デバイス事業においては、「法人向けICT」と「車載ICT」、「各種IoT」の三つのカテゴリで事業を推進しています。「法人向けICT」は、オフィス向けのタブレット端末から塾や学校で利用する学習端末、飲食店向けメニュー端末や店舗決済端末などの特定の用途に絞って利用される多様な法人向けICTデバイスを製造しております。今期においては、これら「法人向けICT」と業務用ドライブレコーダーやタクシー向けサイネージ端末などの「車載ICT」が好

調に推移しました。コンシューマ領域での活用が急速に進んでいるIoT分野に関しては、これまでロボットやVRデバイスを手掛けてきましたが、9月にソースネクスト株式会社から発売された手のひらサイズの通訳機「POCKETALK (ポケトーク) W」の生産を受注し、今後に向け生産体制の強化を図っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,687,791千円となり、前連結会計年度末に比べ768,955千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が285,846千円減少したものの、受取手形及び売掛金が139,744千円、前渡金が892,003千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、無形固定資産が143,356千円増加したものの、有形固定資産が5,866千円、投資その他の資産が237,781千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ100,291千円減少し、847,265千円となりました。

この結果、総資産は4,535,057千円（前連結会計年度末は3,866,392千円）となり、前連結会計年度末に比べ668,665千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,222,225千円（前連結会計年度末は1,780,577千円）となり、前連結会計年度末に比べ441,648千円増加いたしました。これは主に長期借入金が103,831千円、賞与引当金が89,619千円減少したものの、前受金が722,285千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,312,831千円（前連結会計年度末は2,085,814千円）となり、前連結会計年度末に比べ227,017千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が218,701千円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年10月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,878,598	1,592,752
受取手形及び売掛金	845,240	984,984
商品	4,701	83,584
仕掛品	88,487	39,007
前渡金	4,681	896,684
その他	97,157	90,810
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	2,918,836	3,687,791
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	61,132	59,679
器具備品(純額)	31,743	27,330
建設仮勘定	1,755	1,755
有形固定資産合計	94,631	88,765
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	166,415	140,424
ソフトウェア仮勘定	23,137	35,388
のれん	—	159,036
その他	13,791	11,850
無形固定資産合計	203,345	346,701
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	411,484	200,477
関係会社出資金	44,913	41,838
差入保証金	179,832	158,295
その他	40,480	38,318
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	649,579	411,798
固定資産合計	947,556	847,265
資産合計	3,866,392	4,535,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,689	310,479
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	410,944
未払法人税等	16,055	11,649
前受金	23,960	746,245
賞与引当金	194,884	105,265
工事損失引当金	24,114	—
その他	199,443	146,182
流動負債合計	1,237,147	1,780,766
固定負債		
長期借入金	481,250	377,419
繰延税金負債	18,069	22,908
資産除去債務	36,874	36,590
その他	7,236	4,540
固定負債合計	543,430	441,459
負債合計	1,780,577	2,222,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,840	1,502,437
資本剰余金	1,478,002	552,011
利益剰余金	△936,393	205,920
株主資本合計	2,042,449	2,260,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,875	45,642
繰延ヘッジ損益	△20,703	△314
為替換算調整勘定	973	802
その他の包括利益累計額合計	14,145	46,131
新株予約権	29,219	6,331
純資産合計	2,085,814	2,312,831
負債純資産合計	3,866,392	4,535,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,491,649	3,362,319
売上原価	1,794,408	2,456,872
売上総利益	697,241	905,447
販売費及び一般管理費	737,888	710,043
営業利益又は営業損失(△)	△40,646	195,403
営業外収益		
為替差益	—	22,513
その他	4,344	1,480
営業外収益合計	4,344	23,993
営業外費用		
持分法による投資損失	29,549	17,500
その他	5,926	6,089
営業外費用合計	35,475	23,589
経常利益又は経常損失(△)	△71,778	195,808
特別利益		
固定資産売却益	608	—
新株予約権戻入益	817	21,370
段階取得に係る差益	—	6,175
特別利益合計	1,426	27,545
特別損失		
投資有価証券評価損	363	—
事務所移転費用	—	1,048
特別損失合計	363	1,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,715	222,305
法人税、住民税及び事業税	2,201	3,958
法人税等調整額	△364	△354
法人税等合計	1,837	3,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,552	218,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,552	218,701



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,552	218,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,494	11,767
繰延ヘッジ損益	△4,381	20,389
為替換算調整勘定	△2,026	△171
その他の包括利益合計	△135,902	31,985
四半期包括利益	△208,455	250,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,455	250,686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,715	222,305
減価償却費	151,362	62,375
のれん償却額	—	14,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,080	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,466	△90,619
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△24,114
有形固定資産除却損	—	371
無形固定資産売却損益(△は益)	△608	—
投資有価証券評価損益(△は益)	363	—
持分法による投資損益(△は益)	29,549	17,500
新株予約権戻入益	△817	△21,370
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△6,175
売上債権の増減額(△は増加)	285,004	△125,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,474	85,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,864	△54,570
前受金の増減額(△は減少)	4,301	108,866
前渡金の増減額(△は増加)	13,547	△474,815
その他	67,895	△459,503
小計	231,997	△745,623
利息及び配当金の受取額	3,426	334
利息の支払額	△1,254	△2,492
法人税等の支払額	△4,294	△3,587
法人税等の還付額	1,054	3,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,930	△748,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,209	△2,520
無形固定資産の取得による支出	△87,644	△37,225
無形固定資産の売却による収入	810	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	670,230
貸付金の回収による収入	10,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,410	△867
差入保証金の回収による収入	2,000	21,606
その他	△7,377	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,831	653,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金返済による支出	△150,000	△257,148
株式の発行による収入	224,434	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,975
リース債務の返済による支出	△2,768	△1,602
配当金の支払額	△12,669	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,996	△212,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,026	21,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,069	△285,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,048	1,878,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,011,118	1,592,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ジェネシスホールディングスの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ジェネシスホールディングスは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失323百万円、経常損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失646百万円となり、2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、以下に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益195百万円、経常利益195百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあり、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

#### ①自社プロダクト、サービスの採算性の改善

不採算事業を縮小、廃止し、新たな事業の柱の確立に向け成長しつつあるプロジェクトへ経営リソースを重点的に配分することで、売上の拡大による早期採算性改善を目指します。

#### ②ソリューション事業の安定収益確保

プロジェクト管理を強化することで不採算プロジェクトの防止に努めると共に、オフショア活用等のコストダウン施策を図りつつ、安定的な収益性の獲得を徹底してまいります。

#### ③コスト削減

オフィススペースの縮小、業務の効率化による人員削減によって固定費の圧縮を図るとともに、費用対効果が低い販売費用等についても削減を図り、経営のスリム化を推進してまいります。